

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成29年
(2017年) 3月25日
毎月3回5の日に発行

第2007号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第131回国会对策委員会

― 要望結果概要を了承 ―

国会対策委員会(委員長 向後保雄千葉市議会議長)は2月15日、正副委員長会議の後、ルポール麹町で第131回委員会を開催した。

委員会の冒頭、向後委員長の挨拶の中で、要望活動に当たった委員の協力に対しお礼を述べ、主要要望活動の結果を簡潔に報告した。

総務省からの講師説明を聴取した後、委員の倉又愼糸魚川市議会議長から、28年12月22日に発生した大規模火災の際の各市議会からの支援に対するお礼と今後の協力をお願いする発言があった。続いて、



挨拶する向後委員長

事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、28年度要望事項の結果概要(下掲)を了承した。また、今後の運営について、▽5月24日開催の第93回定期総会で向後委員長から要望結果を報告する▽今後、対応する事案が生じた場合は、正副委員長で対応する▽委員に欠員が生じた場合は残任期間を欠員とする―こととした。

なお、講師説明では、前田一浩・総務省自治財政局財政課長から「平成29年度地方財政対策について」と題し、▽地方財政の果たす役割▽国と地方の税財源配分と地方歳入の状況▽国・地方プライマリバランスの財政健全化目標▽29年度地方財政計画のポイント▽29年度仮試算・地方交付税の姿―などについて、開出英之・総務省大臣官房審議官(税務担当)から「平成29年度地方税制改正について」と題し、▽個人所得課税改革▽車体課税▽固定資産税▽地方消費税▽県費負担教職員制

度の見直しに伴う税源移譲▽森林吸収源対策に係る地方財源の確保▽ゴルフ場利用税―などについて、それぞれ説明があった。

【要望事項の結果概要】

- 1 平成29年度税制改正等
 - ① 固定資産税
 - ― 28年度税制改正で創設された機械・装置の特例措置は、3年間の期限の到来をもって終了
 - ② 車体課税
 - ― エコカー減税・グリーン化特例は、対象を絞り2年間延長
 - ③ ゴルフ場利用税
 - ― 現行制度堅持、今後長期的に検討
 - ④ 森林吸収源対策
 - ― 30年度税制改正で結論
- 2 平成29年度地方財政対策
 - ① 一般財源総額の確保等
 - ― 一般財源総額について、28年度を0・4兆円上回る62・1兆円を確保
 - ② 公共施設等の適正管理の推進等
 - ― 公共施設等最適化事業費を拡充し、新たに公共施設等適正管理推進事業費(仮称)として計上
 - ③ 歳出特別枠の見直し
 - ― 公共施設等の適正管理な

どの歳出(0・25兆円)を確保した上で、同額を歳出特別枠(28年度0・45兆円)から減額

④ 東日本大震災分

- ― 震災復興特別交付税0・5兆円確保
- 3 地方創生の推進
 - ① まち・ひと・しごと創生事業費
 - ― 引き続き1兆円確保
 - ② 地方創生推進交付金
 - ― 28年度と同額の1000億円を確保した上で運用の弾力化

第146回地方行政委員会

地方分権改革の推進などを申し送り

地方行政委員会(委員長 市村文男小美玉市議会議長)



挨拶する市村委員長

は2月14日、正副委員長会議の後、ルポール麹町で第146回委員会を開催した。

委員会では、冒頭、市村委員長から「地方分権時代において、地方議会が住民の負託に応え、その機能を十分に発揮できるように、議長への議会招集権の付与などさらなる議会議能強化を引き続き求めていく必要があると考える」などの挨拶をした。続いて、欠員となっていた副委員長の補

【2面へ続く】



第131回委員会の模様

【1面から続く】

欠選任を行い、副委員長に下村佳弘鳥取市議会議長を選任した。講師説明では、内閣府からの説明を聴取し、事務報告を了承した後、協議に入った。

協議では、28年度要望結果を了承した。次年度委員会への申し送り事項については、引き続き要望する必要がある事項(下掲)を原案の通り申し送ることとした。また、今後の運営について、▽5月24日開催の第93回定期総会で市村委員長から要望結果を報告する▽委員に欠員が生じた場合は残任期間を欠員とする▽

今後、対応する事案が生じた場合は、正副委員長に一任することとした。

講師説明においては、横田信孝・内閣府地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の経緯と提案募集方式の取組について」と題し、①地方分権改革のこれまでの経緯について②提案募集方式について③提案募集方式の取組状況について④平成29年の提案募集方式に向けて一などについてそれぞれ説明があった。

なお、委員会には野嶋広子副会長(和歌山市議会議長)がオブザーバーで出席した。

第158回社会文教委員会

地域医療施策などを申し送り

社会文教委員会(委員長 伊藤隆志東温市議会議長)は2月15日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第158回委員会を開催した。

委員会では、冒頭の委員長挨拶において、伊藤委員長から、社会文教施策の充実強化に関する要望活動の結果を簡潔に報告した。講演では、厚

生労働省、文部科学省からの説明を聴取し、事務報告を了承した後、協議に入った。協議では、平成28年度要望結果の概要を説明。これに詳細な説明を加えたものを5月24日開催の第93回定期総会に報告することとした。次年度委員会への申し送り事項(案)については、引き続き重点的

※申し送り事項

- ①地方分権改革の推進(更なる義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲、国の出先機関改革、「国と地方の協働の場」における実効性ある運営)
- ②地方創生の推進(まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保、地方創生推進交付金の充実確保、地方への分散を促進する誘導的な施策の促進、地方分権改革の一層の促進等)
- ③地方議会の権能強化(更なる地方議会の権能強化、地方議会議員選挙における法定ビラ頒布の制度化)
- ④地方議会議員の厚生年金への加入

- (地方議会議員の厚生年金加入のための法整備の実現)
- ⑤消防防災体制の充実強化(消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化、消防防災通信ネットワークの充実強化、消防団の充実強化、消防広域化事業に対する財政措置の充実強化)
- ⑥過疎地域の自立促進(過疎地域に対する財政措置の充実等、過疎地域への税制上の配慮)
- ⑦合併市町村に対する支援の拡充(合併市町村に対する財政措置の充実等)
- ⑧社会保障・税番号制度に係る地方自治体への財政措置の充実等(制度の運用に係る経費への財政措置の充

- 実、制度の周知徹底等)
- ⑨基地対策関係予算の確保等(基地交付金・調整交付金の所要額確保、基地周辺対策経費の所要額確保、米軍機による低空飛行訓練の中止)
- ⑩治安対策の強化等(暴力団等による組織犯罪、銃器使用の凶悪犯罪等への取組強化等、拉致問題の全容解明と早期解決)
- ⑪北方領土返還(早期返還の実現に向けた啓発活動等、北方領土隣接地域の振興対策等)
- ⑫竹島の領有権確立(竹島の領有権確立に向けた国内世論の喚起や国際社会へのアピール強化)
- ⑬日米地位協定の抜本的な改定(日米地位協定の



挨拶する伊藤委員長

に要望する必要がある事項(左下から3面にかけて掲載)

を原案の通り申し送ることとした。また、今後の運営について、▽第93回定期総会で伊藤委員長から要望結果を報告する▽委員に欠員が生じた場合は残任期間を欠員とする一こととした。

度厚労省予算案の重点事項一などについて、助川隆・文部科学省大臣官房会計課副長、森田正信・同省初等中等教育局初等中等教育企画課長から「平成29年度文部科学省予算案の概要について」と題し、▽29年度文部科学関係予算案のポイント▽29年度初等中等教育局予算案(主要な項目)▽新教育委員会制度一などについて、それぞれ説明があった。

と・しごと創生事業費の安定的確保、地方創生推進交付金の弾力的な運用、地方分権改革の一層の促進等) ②地域医療施策(医師不足・偏在対策等、救急医療の充実確保、自治体病院への財政措置等) ③保健衛生施策等(薬物乱用防止対策、感染症対策、定期予防接種、5歳児健診の実施に向けた体制整備、がん検診の推進、ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種、



挨拶する市村委員長(右)と野嶋副会長(左)

抜本的な改定) ⑭人権救済制度の確立(人権教育及び人権啓発の推進、実効性ある人権救済制度の確立)

〔2面から続く〕

食品安全対策、水道事業、自殺防止対策) ④医療保険制度(医療制度改革、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度) ⑤介護保険制度(制度改正、低所得者対策、介護サービス)の基盤整備、人材の確保・介護従事者の養成、財政運営) ⑥少子化対策等(少子化対策等の充実に係る安定財源の確保、少子化対策に資する新たな税制、子ども・子育て施策、地域少子化対策重点推進交付

金の恒久化と弾力的な運用、子育て世代への支援、不妊治療への財政措置、待機児童解消に向けた積極的な取組の推進、放課後児童対策、子供の貧困対策等の抜本強化) ⑦雇用対策(地域雇用対策、若年者雇用対策、雇用環境の改善・女性の活躍推進、新たな雇用創出事業の実施) ⑧社会福祉施策(障害者施策、認知症対策、生活保護制度・生活困窮者自立支援制度、年金制度の運用、被災者の救助・支援

制度の見直し、骨髄移植ドナーに対する支援の充実) ⑨環境保全施策(地球温暖化対策市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税(仮称)等の新たな仕組みの早期導入等)、廃棄物処理対策、容器包装リサイクル制度、家電リサイクル制度、海岸漂着物対策、アスベスト対策、皮革排水処理施設、原子力発電所事故への対応、放射性物質モニタリング) ⑩文教施策(教育予算

の拡充、教職員等の人材と財源の充実確保、少人数教育の推進、特別支援教育、いじめ対策の推進、公立学校施設の耐震化、学校施設の老朽化に伴う改修事業の補助制度の充実、食物アレルギー事故防止対策、栄養教諭・学校栄養職員増員による食育の充実、地方大学等の運営基盤の充実、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備)



第158回委員会の模様

用) ③地方創生の推進(まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保、地方創生推進交付金の弾力的な運用、企業や人、物等の地方への分散を促進する誘導的な施策の推進、地方分権改革の一層の促進等) ④平成30年度地方債計画(地方債資金の確保、公的資金補償金免除繰上償還の再実施、合併特例債の制度拡充、起債対象事業の拡大等) ⑤地方公営企業(公営企業繰出金等の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実) ⑥国庫補助負担金(国庫補助負担金の廃止等、国直轄事業負担金制度の抜本の見直し)

第142回地方財政委員会

平成30年度税制改正等を申し送り

地方財政委員会(委員長 重松恵美子八尾市議会議長)



挨拶する重松委員長

は2月16日、正副委員長会議の後、ルポール麹町で第142回委員会を開催した。

委員会では、冒頭の委員長挨拶において、重松委員長から、地方税財源の充実確保に関する要望活動の結果を簡潔に報告した。続いて、欠員となっていた副委員長の補欠選任を行い、副委員長に梶田省三倉敷市議会議長を選任した。講師説明では、総務省からの説明を聴取し、事務報告を了承した後、協議に入った。

協議では、28年度要望事項の結果概要を了承した。次年度委員会への申し送り事項については、引き続き要望する必要がある事項(下掲)を原案の通り申し送ることとした。また、今後の運営について、

△5月24日開催の第93回定期総会で重松委員長から要望結果を報告する▽今後、対応する事案が生じた場合は、正副委員長に一任する▽委員に欠員が生じた場合は残任期間を欠員とすることとした。

なお、講師説明では、前田一浩・総務省自治財政局財政課長から「平成29年度地方財政対策について」と題し、▽

地方財政の果たす役割▽地方財政計画の歳出の分析▽国・地方プライマリーバランスの財政健全化目標▽29年度仮試算・地方交付税の姿▽29年度地方財政計画のポイントなどについて、稲岡伸哉・同省自治税務局企画課長から「平成29年度地方税制改正について」と題し、▽個人所得課税改革▽固定資産税▽森林吸収源対策に係る地方財源の確保▽ゴルフ場利用税などについて、それぞれ説明があった。

※申し送り事項

①平成30年度税制改正等(地方税源等の充実確保、政令指定都市・中核市・施行時特例

市に対する税制上の特例措置の充実、固定資産税等における非課税等特別措置等の整理合理化、政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大、地方税法の改正時期の配慮) ②平成30年度地方財政対策(地方財源の充実確保、合併市町村の実態に即した交付税算定等、地方交付税の「地方共有税」への変更、地方財政計画の策定過程における情報提供など地方自治体の財政運営の予見可能性向上、地方債の元利償還に対する地方交付税の確実な履行など国による確実な財政措置の実施等、「国と地方の協議の場」の活

用) ③地方創生の推進(まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保、地方創生推進交付金の弾力的な運用、企業や人、物等の地方への分散を促進する誘導的な施策の推進、地方分権改革の一層の促進等) ④平成30年度地方債計画(地方債資金の確保、公的資金補償金免除繰上償還の再実施、合併特例債の制度拡充、起債対象事業の拡大等) ⑤地方公営企業(公営企業繰出金等の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実) ⑥国庫補助負担金(国庫補助負担金の廃止等、国直轄事業負担金制度の抜本の見直し)



第142回委員会の模様

第158回建設運輸委員会

自然災害対策の推進などを申し送り

建設運輸委員会（委員長 伊藤聖一 坂井市議会議長）は2月17日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第158回委員会を開催した。

委員会で、冒頭の委員長挨拶において、伊藤委員長から、防災・減災対策、東日本大震災からの早期復旧・復興などに関する要望活動の結果を簡潔に報告した。続いて、オブザーバーとして出席した岡田健一副会長（室蘭市議会議長）が挨拶した。講師説明では、国土交通省、内閣府からの説明を聴取し、事務報告を了承した後、協議に入った。

協議では、平成28年度要望結果の概要を説明。これに詳細な説明を加えたものを5月24日開催の第93回定期総会に報告することとした。次年度委員会への申し送り事項（案）については、引き続き重点的に要望する必要がある事項（下掲）を原案の通り申し送ることとした。また、今後の運営について、▽第93回定期総会で伊藤委員長から要望結

果を報告する▽委員に欠員が生じた場合は残任期間を欠員とする一こととした。

なお、講師説明では、榊真一・国土交通省大臣官房会計課長から「平成29年度国土交通省予算の概要について」と題し、▽29年度予算のポイント▽社会資本整備総合交付金制度の見直し一などについて、林俊行・内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括



挨拶する伊藤委員長

担当）から「平成29年度内閣府防災関係予算の概要について」と題し、▽28年度内閣府第3次補正予算▽29年度内閣

府防災部門予算案のポイント▽災害に関する税制上の措置の概要一などについて、それぞれ説明があった。

※申し送り事項

① 地方創生の推進（まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保、地方創生推進交付金の弾力的な運用、地方分権改革の一層の促進等）② 自然災害対策の推進（防災・減災対策の推進、地震・津波対策、災害時の情報伝達等の充実強化、治山・治水対策、災害復旧・復興支援）③ 各種交通基盤整備の推進（道路の整備促進、新幹線鉄道の整備促進、地方鉄道等に対する支援、JR北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置、九州における高速交通網の整備促進、地域公共交通に対する支援策の強化、地方航空路線の整備促進、港湾の整備推進、離島航路・航空路に対する支援）④ 都市基盤整備の推進（社会インフラ整備の推進、中心市街地活性化の推進、都市公園の整備推進、郵便局サービスの維持、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域にお

（公財）後藤・安田記念東京都市研究所
（旧・東京市政調査会）
第45回『都市問題』公開講座

「大規模災害にいかにか備えるか」

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所（旧・財団法人東京市政調査会）の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に適ったテーマを選び開催しています。

第45回は次のような趣旨により、「大規模災害にいかにか備えるか」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

○開催趣旨

近年、東日本大震災や熊本地震、台風による水害など、大規模災害が多発している。また、南海トラフ巨大地震や首都直下地震発生の切迫性が高まっていることも指摘されることである。

私たちは、発生が予測されている大規模災害にどのように備えるべきなのだろうか。その際、過去の災害の経験をどのように活かすことができるだろうか。本講座では、ハード面の対策に偏重することなく、基礎自治体や地域コミュニティの防災力を向上させるためのソフト対策にも焦点をあて、総合的な防災対策のあり方について考える。

○日程

2017年4月22日（土）13:30～16:30（開場13:00）
日本プレスセンター 10階ホール
（〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-1）

○出演者

基調講演

片田 敏孝 氏（群馬大学大学院理工学府教授）

パネルディスカッション

岡田 広行 氏（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）

加納 保 氏（小泉地区の明日を考える会事務局長）

田中 正人 氏（追手門学院大学地域創造学部准教授）

原口 吉弘 氏（志摩市病院事業部長）

窪田 亜矢 氏（東京大学大学院工学系研究科特任教授）
（司会）

○参加費：無料

○参加申込み：後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ
（http://www.timr.or.jp）からお申込みください。

○申込み期限：2017年4月20日（木）

※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

○問合せ先：後藤・安田記念東京都市研究所

TEL：03-3591-1239、FAX：03-3591-1209

議会人事

- ▽議長 齋藤寛之（2・20）
- ▽焼津 永田 健（2・20）
- ▽山鹿 河西 茂（2・21）
- ▽中央（山梨） 石田 哲（2・21）
- ▽高島 丸山 国一（2・22）
- ▽甲州 池谷 和正（2・20）
- ▽副議長 藤原 豊（2・20）
- ▽焼津 池谷 和正（2・20）
- ▽山鹿 藤原 豊（2・20）
- ▽中央（山梨） 井口 貢（2・21）
- ▽高島 青谷 章（2・21）
- ▽甲州 岡部 紀久雄（2・22）



挨拶する伊藤委員長（中央）と岡田副会長（一番左）

る取組への支援と環境整備）
⑤観光立国の推進（訪日外国人の増加に向けた施策、魅力ある観光地域づくりの促進）